

全国の経済見通しについて

最新の経済情勢（2020年12月10日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2020年度、2021年度の全国の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2020年度

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により歴史的な落ち込みを経験し、前年度比-6.0%

企業部門では、利益の急速な縮小と世界経済の見通し不透明感が設備投資を大きく抑制する。

家計部門では、消費は緊急事態宣言に伴う歴史的な落ち込みの後、政府の経済対策による下支えもあり緩やかに回復するものの、雇用および所得環境の悪化に加え、冬にかけて感染リスクが広がるなかで低迷が長引く。住宅投資も減少する。

その結果、全国の実質経済成長率は、前年度比-6.0%と2年連続のマイナス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ-3.6%ポイント、-1.5%ポイント、外需等は-1.3%ポイントと、内外需ともにマイナス寄与となる。

前回公表した経済見通し（2020年10月15日公表 年央改定）との比較では、総合経済対策・第3次補正予算による効果を含めたことから公需のプラス幅を拡大し、中国経済に加えて米国経済が想定よりも早期に持ち直しつつあることなどを考慮して外需等のマイナス幅を縮小した。結果、成長率を-6.8%から-6.0%へ0.8%ポイント上方修正した。

2021年度

日本経済は、東京五輪開催に伴う一時的な盛り上がりもあり回復が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症以前の水準には戻らず、前年度比+3.6%

企業部門では、自動化や効率化等に対する需要は大きく、政府の後押しによるデジタル化やグリーン化に関連した投資需要の下支えも期待できるものの、世界経済ならびに国際貿易関係の回復に時間がかかるなかで、前年度における利益急減の影響から設備投資は引き続き低迷することが見込まれる。

家計部門では、消費は東京五輪開催に伴う一時的な盛り上がりもあり回復が見込まれるものの、雇用および所得面でのダメージを引きずり、新型コロナウイルス感染症以前の水準には戻らない。住宅投資も引き続き低迷することが見込まれる。

その結果、全国の実質経済成長率は、前年度比+3.6%と3年ぶりにプラス成長となるが、前年度の落ち込み（-6.0%）を全て回復するには至らない。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出が+2.0%ポイント、外需等は+1.0%ポイントと、内外需ともにプラス寄与となる。

前回公表した経済見通し（2020年10月15日公表 年央改定）との比較では、当初予算ベースで過去最大を見込む2021年度予算の概要が明らかとなってきたことから公需をプラス寄与に上方修正した。結果、成長率を3.1%から3.6%へ0.5%ポイント上方修正した。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては以下を挙げる事ができる。

- ・国内外における感染症の動向
- ・疲弊した家計や企業業績の回復の遅れ

計数表

※ 表中の「前回」は2020年10月15日公表の経済見通し

	全国（連鎖方式、2015年基準）				
	2019年度 （実績）	2020年度 （実績見込み）		2021年度 （見通し）	
	今回	前回	今回	前回	今回
実質国内総生産	-0.3	-6.8	-6.0	3.1	3.6
	（変化率（%）、括弧内は寄与度）				
民間最終消費 支出	-0.9 (-0.5)	-6.5 (-3.6)	-6.6 (-3.6)	4.2 (2.3)	3.7 (2.0)
民間住宅	2.5 (0.1)	-8.2 (-0.2)	-8.1 (-0.3)	-1.1 (-0.0)	-0.4 (-0.0)
民間企業設備	-0.6 (-0.1)	-9.2 (-1.5)	-9.3 (-1.5)	-0.9 (-0.1)	-0.8 (-0.1)
公需	(0.5)	(0.6)	(0.8)	(0.0)	(0.7)
外需等	(-0.3)	(-2.1)	(-1.3)	(1.0)	(1.0)

（注1）本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

（注2）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注3）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注4）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 世界 GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2020年度		2021年度	
	前回	今回	前回	今回
世界 GDP（日本除く）の実 質成長率（%）	-4.9	-4.6	4.9	4.5
実質実効為替レート	78.6	78.3	78.3	77.8
円/ドル	106.5	105.7	106.0	104.4
円/人民元	15.3	15.5	15.3	15.8
原油輸入価格（ドル/バレル）	39.8	39.3	44.3	43.2

（注1）世界 GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

（注2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウエイト付けしたものの先行きについては、足元のレートで一定と想定。

（注3）原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、研究部（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、産業の活性化および地域整備をすすめるため、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782
ホームページ:<http://www.criser.jp>
E-mail:criser@criser.jp